

平成24年度科学技術関係予算案 の概要について

平 成 2 4 年 1 月 1 2 日
内閣府政策統括官(科学技術政策・イノベーション担当)

現時点で入手しているデータをもとに暫定的に試算したものであり、今後の精査により変更があり得る

平成24年度科学技術関係予算案の速報値

(単位:億円)

	平成23年度 当初予算額	平成24年度		対前年度 増減額 (対前年度 増減率(%))
		予算案	うち「日本再生 重点化措置」 要望枠	
科学技術関係予算 計 (A)+(B)	36,484	36,695	2,084	211 (0.6)
1 一般会計 (A)	30,569	29,867	1,983	-702 (-2.3)
うち科学技術振興費	13,352	12,943 ^{注)}	1,071	-409 (-3.1)
2 特別会計 (B) (復興特別会計を含む)	5,914	6,828	100	914 (15.4)

<参考>

地方公共団体における 科学技術予算 (平成23年度)	4,505
----------------------------------	-------

注) 復興特別会計のうち、従来の会計区分において科学技術振興費と分類される予算を加えると13,590億円となり、対前年度比239億円増(+1.8%)となる。

科学技術とは「科学及び技術」をいう。

科学技術関係予算：科学技術振興費の他、国立大学の運営費交付金・私学助成等のうち科学技術関係、科学技術を用いた新たな事業化の取組、新技術の実社会での実証試験、既存技術の実社会での普及促進の取組等に必要な経費

科学技術振興費：一般会計予算のうち、主として歳出の目的が科学技術の振興にある経費
(具体例：科学研究費補助金、研究開発独立行政法人に必要な経費、研究開発に必要な補助金・交付金・委託費等)

社会資本整備事業特別会計(治水勘定、道路整備勘定、港湾勘定、空港整備勘定)等を除いてとりまとめたものである。

各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

「復興特別会計」とは、「東日本大震災復興特別会計(仮称)」を指す。

平成24年度科学技術関係予算案の速報値(各府省別)

(単位:億円)

	平成23年度予算額				平成24年度予算案					対前年度 増減額	対前年度 増減率
	一般会計	うち 科学技術 振興費	特別会計	計	一般会計	うち 科学技術 振興費	特別会計	うち 復興 特別会計	計		
国会	12	11	0	12	11	11	0	0	11	0	-3.1%
内閣官房	670	0	0	670	630	0	0	0	630	-40	-6.0%
内閣府	172	144	0	172	146	128	0	0	146 (152)	-25 (-19)	-14.7% (-11.2%)
警察庁	22	21	0	22	20	20	0	0	20	-2	-9.0%
総務省	535	431	0	535	541	417	21	21	562	26	4.9%
法務省	64	0	0	64	53	0	0	0	53	-11	-17.0%
外務省	116	0	0	116	116	0	0	0	116	-1	-0.5%
財務省	13	10	0	13	13	10	1	1	14	0	1.7%
文部科学省	23,145	8,929	1,349	24,494	22,506	8,680	2,353	1,108	24,859 (24,900)	366 (406)	1.5% (1.7%)
厚生労働省	1,474	1,090	26	1,501	1,552	1,161	48	32	1,600	100	6.6%
農林水産省	1,135	1,083	3	1,138	1,026	992	27	24	1,054	-84	-7.4%
経済産業省	1,426	1,087	4,436	5,863	1,342	1,007	3,945	160	5,287 (5,519)	-576 (-343)	-9.8% (-5.9%)
国土交通省	520	281	4	524	512	271	12	8	524	0	0.1%
環境省	296	264	96	393	343	246	400	37	743 (463)	350 (71)	89.2% (18.0%)
防衛省	968	0	0	968	1,056	0	20	20	1,076	108	11.2%
計	30,569	13,352	5,914	36,484	29,867	12,943	6,828	1,412	36,695	211	0.6%

社会資本整備事業特別会計(治水勘定、道路整備勘定、港湾勘定、空港整備勘定)等を除いてとりまとめたものである。

各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

「復興特別会計」とは、「東日本大震災復興特別会計(仮称)」を指す。

内閣府、文部科学省、経済産業省、環境省の下段()書きは、原子力安全庁(仮称)への移管分を考慮しなかった場合の計数である。

平成23年度第一次、第二次、第三次補正予算額における 科学技術関係予算の速報値(各府省別)

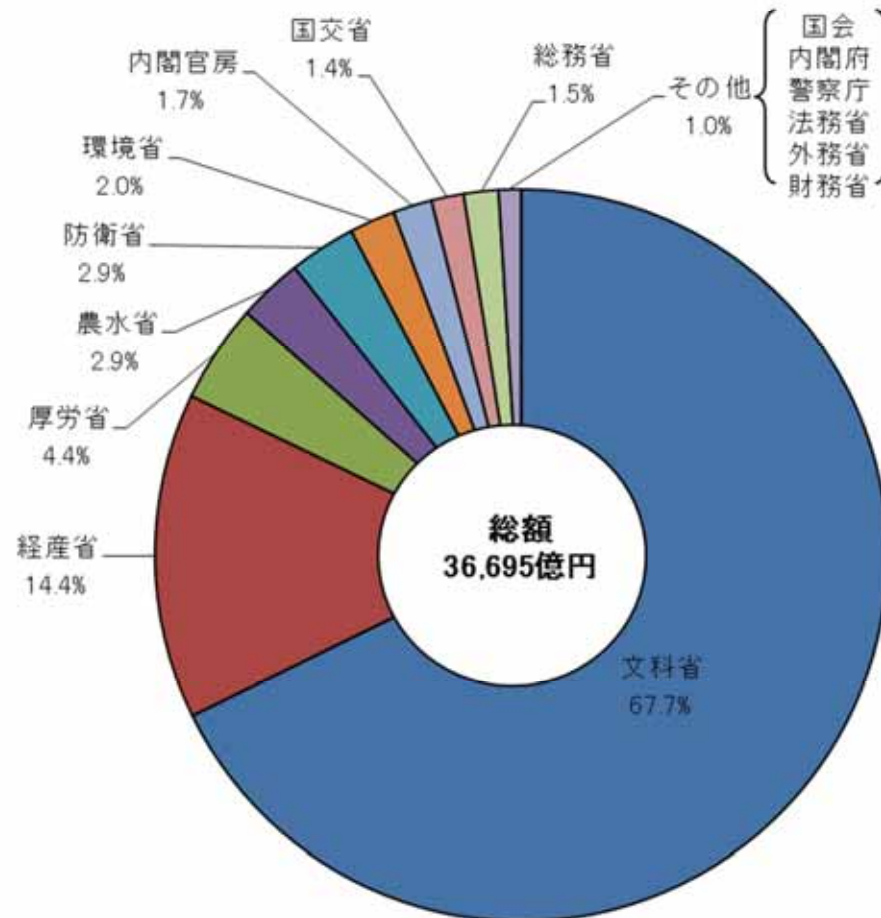
(単位:億円)

	平成23年度 第一次、二次、三次補正予算額計			
	一般会計	うち	特別会計	計
		科学技術 振興費		
国会	0	0	0	0
内閣官房	0	0	0	0
内閣府	2	0	0	2
警察庁	0	0	0	0
総務省	200	91	0	200
法務省	1	0	0	1
外務省	1	0	0	1
財務省	1	1	0	1
文部科学省	2,355	526	65	2,420
厚生労働省	4	4	0	4
農林水産省	93	88	0	93
経済産業省	2,159	763	100	2,259
国土交通省	200	61	0	200
環境省	6	6	0	6
防衛省	8	0	0	8
計	5,032	1,539	165	5,197

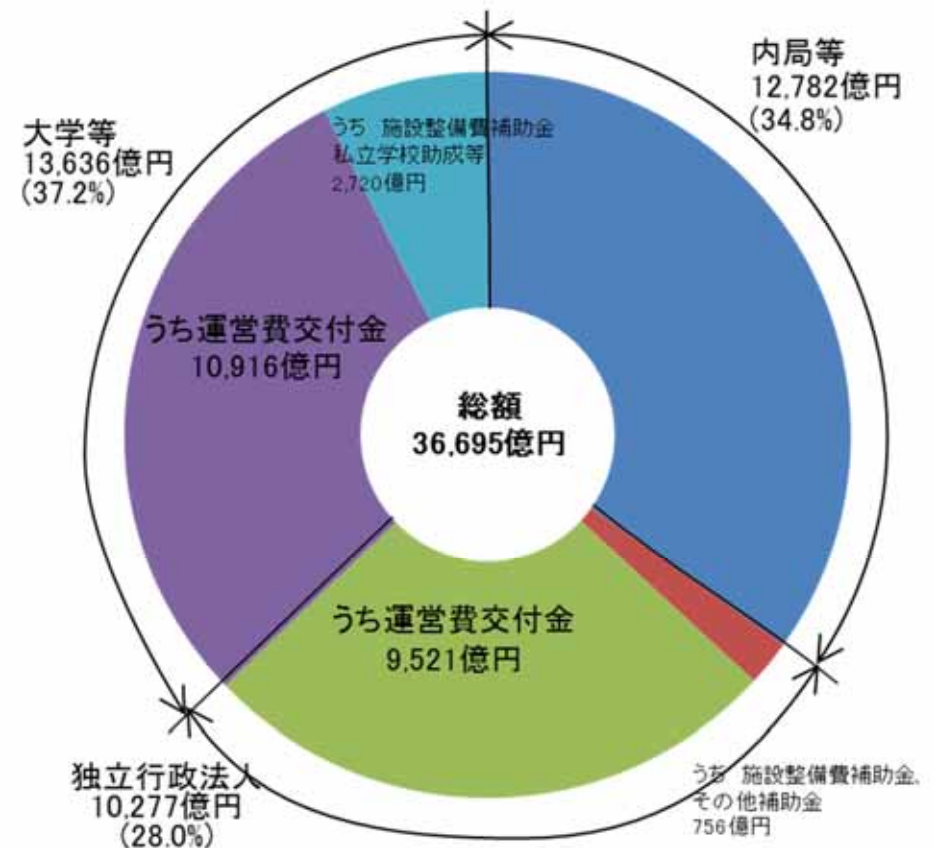
各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

平成24年度科学技術関係予算案の構成

【府省庁別割合】



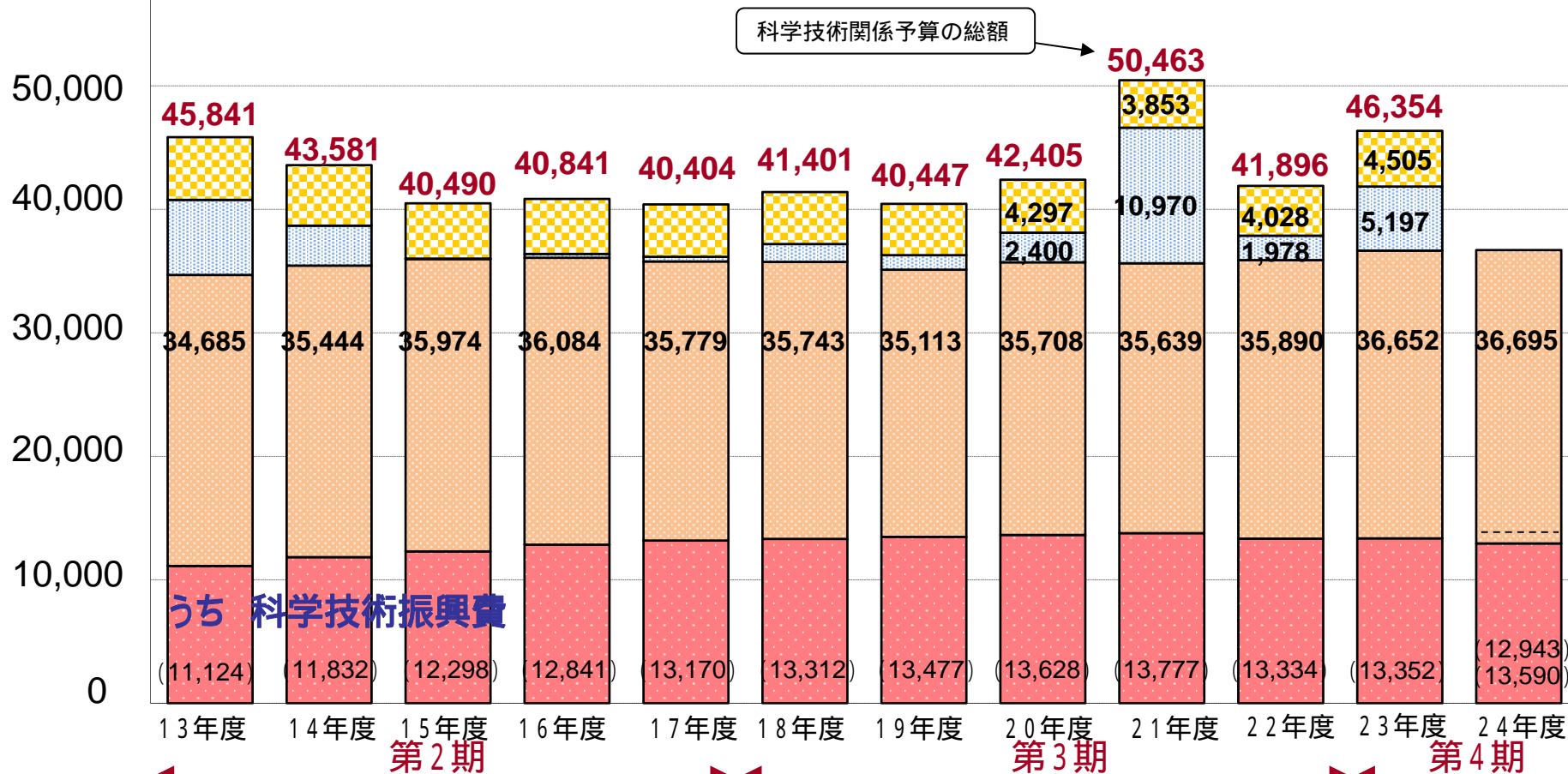
【機関別割合】



(参考) 科学技術関係予算の推移

当初政府予算
 うち科学技術振興費
 補正予算
 地方公共団体分

(億円)



第1期(8～12年度)

基本計画での投資規模: 17兆円
実際の予算額: 17.6兆円

第2期(13～17年度)

基本計画での投資規模: 24兆円
実際の予算額: 21.1兆円

第3期(18～22年度)

基本計画での投資規模: 25兆円
実際の予算額: 21.7兆円

- 注)
- 24年度政府予算案については、社会資本整備事業特別会計(治水勘定、道路整備勘定、港湾勘定、空港整備勘定)等を除いてとりまとめたものである。
 - 本頁の23年度予算額には、社会資本整備事業特別会計分等が含まれており、1頁及び2頁に記載された23年度予算額とは異なっている。
 - 科学技術振興費に関しては、当初予算額で記載している。24年度の下段は、復興特別会計を従来の会計区分で分類した場合の参考計数